

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム		(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H20 計画	平成20年度の具体的方策		H21 計画	H22 計画
1 行政の役割の明確化												
1 行政評価システムの高度化												
● 事務事業評価の実施		情	実施	達成	継続実施	達成	平成18年度実施済みの219事業について事後評価を実施したが、今後の課題として、次年度予算への反映を可能とするシステム構築を急ぐ必要がある。	継続実施	前年度に引き続き、平成19年度実施済み事業を対象にして、新たに情報発信課によるヒアリングも加えた形で実施する。また、評価作業については、結果を可能な限り次年度予算へ反映させるため、全ての作業を10月までに終了させる。		→	→
● 政策・施策評価の実施		情	調査検討	-	調査検討	→	他の先進自治体の実施内容等の調査研究、国及び県で主催する研修会への参加など、実施に向けたスキル向上などの下地づくりを実施。	実施	総合計画の体系に則した項目による7-1町民満足度アンケートの実施により、一定程度の成果を測る。		継続実施	→
● 第三者機関・外部評価の実施		情	調査検討	-	実施	達成	上記事務事業評価における第一次、第二次評価後の事業のうちピックアップした事業につき、行政改革推進委員会による外部評価を実施。	継続実施	上記事務事業評価における第一次、第二次評価後の事業につき、行政改革推進委員会による外部評価を実施。		→	→
2 事務・事業の運営形態の見直し												
● 小学校の再編		教	調査検討	-	調査検討	→	立川地域の小学校統合については、統合に向け統合準備委員会を立上げ、各部会の編成を行い、課題と対応を協議してきた。余目地域は、学校改築及び再編の是非を平成20年度教育委員会にて調査検討することとしている。	調査検討	平成21年度立川小学校開校に向け課題解決の具現化を図る。狩川小学校大規模改造工事着工（H20-21）余目地域は、学校改築及び再編の是非を教育委員会にて調査検討する。		実施	
● ガス・水道事業		企	実施	達成	継続実施	達成	滞納整理サブシステムを活用して収納率向上を図っている。	継続実施	滞納整理サブシステムを活用し、収納率向上を図る。		→	→
● カートソレイユ最上川		商	調査検討	-	実施	未達成	バッテリーカートの導入・ママチャリレースの開催・企業招待等、カートロレイユの周知と収益の増加を図った。先進地視察を行い比較するなど収支状況や運営実績に即して次年度の運営体制を検討した。	継続実施	前年の検討結果に基づき、管理人を1名減ずる等大幅な経費の節減を行う。		→	→
● 外部・外郭団体の自主運営化		情	調査検討	-	調査検討	→	事務事業評価等を活用し、各団体の役割・活動内容についてデータを集積したが、検討までには至っていない。	調査検討	各団体の役割・活動内容などを精査し、活動内容別に整理したうえで統廃合も視野に入れつつ自主運営に向けた協議を開始する。		実施	継続実施
3 民間活力の積極的導入												
● 民間委託等推進基本方針（仮名）の策定		情	調査検討	-	実施	未達成	事務事業評価の項目のひとつとして事業主体に係る診断項目を設けるとともに、他の先進自治体における内容等について調査研究を実施したが、策定には至っていない。	継続実施	現在本町で実施している事務事業について民間へ委託する際の指針となるガイドラインを策定する。			
● 庁内における業務の洗い出し		情	調査検討	-	実施	達成	事務事業評価において、事業実施主体に係る診断項目を設け、今後の業務仕分け検討の際に活用する。	継続実施	左記により、事業の主体性に係る仕分けは終了していることから、第2段階として各々の状況や環境を考慮した上で行政評価専門部会議にて再選別を実施。		→	→
● 第三者機関における業務洗い出し		情	調査検討	-	調査検討	→	事務事業評価において、事業実施主体に係る診断項目を設け、今後の業務仕分け検討の際に活用する。	実施	左記により、事業の主体性に係る仕分けは終了していることから、第2段階として各々の状況や環境を考慮した上で行政改革推進委員会にて再選別を実施。		継続実施	→
● 指定管理者制度の導入		総	実施	達成	継続実施	達成	ガイドラインに基づき、各担当課において導入に向け検討を進めている。（導入のための条例改正：5（種苗センター・農産物交流施設・都市公園・町民ふれあい広場・淡水魚養殖施設）、選定：3施設（第1種苗センター・第2種苗センター・農産物交流施設）、直営化の条例改正：7）	継続実施	ガイドラインに基づき、各担当課において導入に向け検討を進める。		→	→

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール									
● 実施項目											
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H20 計画	平成20年度の具体的方策	H21 計画	H22 計画	
● PFI導入指針の策定	情	調査検討	-	実施	未達成	平成19年度において策定予定ではあったが、今後対象となりうる施設等の設置等を考慮し、本町に必要か否かを判断したうえで必要とする場合のみ策定するものとする。	継続実施	今後対象となりうる施設等の設置等を考慮し、本町に必要か否かを判断したうえで必要とする場合のみ策定するものとする。			
● 子育て支援室の民営化	保	調査検討	-	実施	未達成	当初委託予定の団体から断られたため頓挫し、他の団体が見つからない現状にある。	継続実施	常駐の余目子育て支援センター拠点施設の行き先が決定後に、民間団体に委託を検討し、後期事業としたい。			
4 補助金・負担金の整理合理化											
● 補助金等適正化計画の策定	総	調査検討	-	実施	未達成	計画としては策定しなかったが、予算編成方針（依命通知）において細かく指示した。	継続実施	計画の策定と、審査・評価する組織の検討	→	→	
● 交付基準の見直し	総	継続実施	達成	継続実施	達成	町内団体の補助金について、政策的なものを除き10万円以上の補助金の2%削減を実施した。	継続実施	依命通知の中で見直し基準を明示し、それにより削減する。	→	→	
● 費用対効果の検証	総	継続実施	未達成	継続実施	達成	事務事業評価シートの中で、費用対効果について検証を実施した。	継続実施	事務事業評価により検証したものを、予算編成に反映させる。	→	→	
5 第三セクターの抜本的な見直し											
● 具体的な見直し計画の策定	環商	調査検討	-	実施	達成	【イグゼあまるめ】 イグゼに関しては、TMO構想を基本に毎年度経営計画を立て運営されている。 【たちかわ風力発電研究所】 (株)たちかわ風力発電研究所の取締役会で経営状況を点検、確認して運営されている。	継続実施	【イグゼあまるめ】 イグゼに関しては、今後もTMO構想を基本に毎年度経営計画を立て運営していく。 【たちかわ風力発電研究所】 取締役会で経営状況を点検、確認して運営していく。			
● 外部専門家による監査体制の確立	環商	調査検討	-	調査検討	→	【イグゼあまるめ】 イグゼは、町民出資により設立された会社であり、監事についても出資者の中から選任され監査を執行している。現在のところはこの体制で執行していく予定である。 【たちかわ風力発電研究所】 これまでのように取締役会で経営状況などの問題について検討するのみで、外部の専門家による監査を行う考えはない。	実施	【イグゼあまるめ】 イグゼは、町民出資により設立された会社であり、監事についても出資者の中から選任され監査を執行している。現在のところはこの体制で執行していく予定である。 【たちかわ風力発電研究所】 これまでのように取締役会で経営状況などの問題について検討するのみで、外部の専門家による監査を行う考えはない。	継続実施	→	
● 町民に対する情報公開	環商	実施	達成	継続実施	達成	【イグゼあまるめ】 議会との懇談会の開催や、インターネットホームページなどにより、積極的に会社の業務内容について情報公開を行っている。 【たちかわ風力発電研究所】 県のホームページで「県内市町村が出資する第三セクターの経営状況等」を公表するとともに、施設内に資料を備え付けて公表している。	継続実施	【イグゼあまるめ】 今後も、議会との懇談会の開催や、インターネットホームページなどにより、積極的に会社の業務内容について情報公開を行っている。 【たちかわ風力発電研究所】 県のホームページで「県内市町村が出資する第三セクターの経営状況等」を公表するとともに、施設内に資料を備え付けて公表していく。	→	→	
2 分かりやすい組織編成と定員管理の適正化											
1 効率的な組織編成への改革											
● 行政改革推進本部等における不断的な調査検討	情	実施	達成	継続実施	達成	集中改革プラン及び職員定員適正化計画の進捗状況の把握及び分析を実施した。	継続実施	集中改革プラン及び職員定員適正化計画の進捗状況の把握及び分析を実施し、目標達成を目指す。	→	→	
● 事務機構調査専門部会議による不断的な調査検討	情	実施	未達成	継続実施	達成	集中改革プラン及び職員定員適正化計画に基づく将来的な250人体制に向けた組織編成の検討とともに、H20年度に係る組織編成について検討を実施した。	継続実施	将来的な250人体制に向けた組織編成について調査検討を実施する。	→	→	
● 各種委員会等の整理合理化	情	調査検討	-	調査検討	→	今年度においては実施していないため、今後は現状把握を実施し、検討を図りたい。	実施	各課所管の各種外郭委員会等について、現状を把握したうえでとりまとめを実施後、類似職務等で分類を実施し、整理合理化へ向けた材料作りを実施する。	継続実施	→	

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール									
● 実施項目											
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H20 計画	平成20年度の具体的方策		H21 計画	H22 計画
2 適切な定員管理											
● 定員適正化計画の策定	情	実 施	達 成	継続実施	達 成	集中改革プラン及び定員適正化計画の目標達成に向け、行政改革推進委員会などを中心として達成状況の把握及び将来的な組織編制について検討を実施した。	継続実施	集中改革プラン及び職員定員適正化計画の進捗状況の把握及び分析を実施し、目標達成を目指す。		→	実 施
★ 総職員数(人)	情	293	292	288	287	—	280	—		271	265
3 業務の標準化											
● 業務マニュアルの作成	総	調査検討	-	実 施	未達成	先進事例をインターネット上で検索できないことから、マニュアルの標準仕様、作成対象業務等の調査検討に時間を要する。	調査検討	マニュアルの仕様、作成対象業務等の素案を作成し、庁内で検討する。		→	→
3 給与・手当の見直しと適正化											
1 特別職及び職員給与等の適正化											
● 新しい給与制度の導入	総	実 施	達 成	継続実施	達 成	新給与制度を平成18年4月1日から施行している。	継続実施	条例及び規則に基づき適切に運用する。		→	→
● 時間差出勤・フレックスタイム制度導入	総	調査検討	-	実 施	達 成	学校、図書館、保育園等は、運営上の事情により特別な勤務形態を実施している。	継続実施	公務の運営上から特別な勤務形態が必要な場合は、週休日及び勤務時間の割振りを定める。			
★ 一般職員総人件費(百万円)	総	2,187	2,181	2,154	2,142	—	2,080	—		1,989	1,924
4 人材の確保と育成											
1 人事管理の適正化											
● 人事評価システムの確立	総	調査検討	-	実 施	未達成	職員が人事評価の目的等を正しく理解してもらうための研修を全職員を対象に実施した。職員労働組合からは、人事評価制度の導入反対を申し入れされている。	継続実施	先進事例、国等の人事評価制度の導入方法等を検討する。また、事務事業評価のように形骸化しない精度を検討する必要がある。			
2 職員能力の開発・向上											
● 職員研修計画の策定	総	実 施	達 成	継続実施	達 成	平成19年度職員研修計画を策定した。	継続実施	平成20年度職員研修計画を策定する。		→	→
● 研修派遣の実施	総	実 施	達 成	継続実施	達 成	山形県市町村職員研修協議会、庄内広域行政組合等が開催する職員研修に66人を派遣した。また、山形県市町村課へ平成18年度に引続き職員1人を派遣した。	継続実施	山形県市町村職員研修協議会、庄内広域行政組合等が開催する職員研修に派遣する。また、山形県職員との相互交流により県環境企画課へ職員1人を研修のため派遣する。		→	→
★ 参加職員総数(人)	総	205	567	215	545	—	225	—		230	235
5 情報化とサービスの向上											
1 電子自治体の構築											
● 庁内情報のデータベース化	情	調査検討	-	調査検討	→	担当課において検討を実施、グループウェアの活用も含め検討を行った。	実 施	グループウェアでの情報共有を図る。継続してデータベース管理システムなどファイルシステムの検討を行う。		継続実施	→
● 文書管理システム構築	情	調査検討	-	調査検討	→	担当課において検討を実施、LGWANによる「文書交換システム」の導入などを考慮し検討を行った。	実 施	システムについては担当課において継続して検討を行う。LGWANによる「文書交換システム」の導入などを考慮し、関係課と例規の整備などについて検討を行う。		継続実施	→
● 申請・届出・施設案内サービス構築	情	実 施	達 成	継続実施	達 成	適正な運用を実施。継続してサービスの充実を図るため、担当課との協議を行った。	継続実施	適正な運用を実施。継続してサービスの充実を図るため、継続して担当課との協議を行う。		→	→

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール									
● 実施項目											
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H20 計画	平成20年度の具体的方策	H21 計画	H22 計画	
● 公共施設予約システム構築	情	調査検討	-	実施	達成	適正な運用を実施。継続してサービスの充実を図るため、担当課との協議を行った。(現状は、空き情報だけを提供)	継続実施	適正な運用を実施。継続してサービスの充実を図るため、継続して担当課との協議を行う。	→	→	
★ 電子申請システム対象業務数(業務)	情	0	1	5	6	-	10	-	20	30	
2 窓口サービスの充実											
● 窓口業務の土日対応	税	実施	達成	継続実施	達成	年度末の異動の時期に開庁したが、転入・転出に係るものは僅少だった。	継続実施	異動期の諸手続きの利便性向上対策として、3月末・4月上旬の土日を対象に実施しているが、19年度における実施では、異動に伴う利用者の来庁は無いに等しい状況であった。こうしたことから、土日に実施するよりは3月下旬と4月上旬における「平日の夜間開庁延長」の方が需要があるのではないかという総括もしているところであり、手法については再検討を実施したい。	→	→	
● 各種証明発行・届出窓口の一元化	税	調査検討	-	調査検討	→	調査検討の結果は不明。	調査検討	税務町民課フロア業務の諸届出や申請に来た人に一元的に対応することは実施されている。町民係が所管する業務以外の専門外のことについて、単に申請や届出を受け取るのみの業務であれば、対応は可能と考えるが、「窓口一元化」が指導・相談も含めたワン・ストップ窓口をイメージしているものなら、人員及び組織体制なども考慮した全庁的な検討も必要であり、今年度も他市町での対応状況を調査し先進地を参考に検討課題の抽出を進めていく。	継続実施	→	
★ 土日の窓口開庁日数(日/年度)	税	4	4	4	4	町民係・住民税係・資産税係・納税係・国保係・会計室・福祉係・企業課の8係で実施。	4		4	4	
★ 町民の待ち時間(分/回)	税	5	5	5	5	-	5	-	5	5	
6 行政運営の公正・透明性の確保・向上											
1 ITを活用した行政情報の提供											
● 町ホームページの充実	情	実施	達成	継続実施	達成	最新情報を見やすく分かりやすくホームページで提供するため、管理システムを導入。アクセシビリティのチェック、発信情報の承認ルールの設定を行った。	継続実施	発信情報の充実、最新情報を見やすく分かりやすく情報提供する。	→	→	
● 携帯電話情報サイト設立	情	実施	未達成	継続実施	達成	手軽に行政情報の入手を可能とするため、ホームページ携帯サイトを構築し、情報発信を行った。	継続実施	手軽に行政情報の入手を可能とするため、内容の充実を図り提供する。	→	→	
● メールマガジン配信サービス設立	情	実施	未達成	継続実施	達成	4月より電子メールを利用して町のイベントなどの最新情報を購読者(登録者)に定期的(隔週)に配信。第1号から第17号を配信した。	継続実施	電子メールを利用して町のイベントなどの最新情報を購読者(登録者)に定期的(隔週)に配信する。	→	→	
★ ホームページ閲覧者数(人)	情	109,500	90,000	116,800	90,000	H20.1月でカウンタが停止しているため推定値	124,100	-	131,400	138,700	
★ 携帯電話情報サイト閲覧者数(人)	情	10,550	0	25,550	0	携帯サイトにカウンタを設定していないため、算出不能	32,850	-	40,150	47,450	
★ メールマガジン登録者数(人)	情	50	0	70	70	-	100	-	150	200	
2 情報公開の推進											
● 情報公開・個人情報保護審査会等の検討による公開	総	実施	達成	継続実施	達成	情報公開条例に基づき情報公開を実施するとともに、交際費及び単年度要綱の公開を行っている。	継続実施	情報公開条例に基づき情報公開を実施するとともに、交際費及び単年度要綱の公開を行う。	→	→	

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール									
● 実施項目											
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H20 計画	平成20年度の具体的方策		H21 計画	H22 計画
3 入札・契約制度の透明性向上											
● 多様な入札制度の調査研究	総	実施	未達成	継続実施	未達成	総合評価落札制度は事務的に煩雑であり、また参考となる実施事例も少なく導入に至らなかった。	継続実施	総合評価落札制度の一部改定により試行の早期実施を予定する。		→	→
● 業者格付け、指名基準の見直し	総	実施	未達成	継続実施	未達成	建設業においては、町内に本店を有する場合に得点を加味したが、他業種には及んでいない。	継続実施	総合評価落札制度を導入することで、価格以外の実績や貢献度等の評価が可能。		→	→
● 契約内容の公表	総	一部実施	未達成	継続実施	達成	入札結果等の公表に関する要綱による公表、その他広報・HPで金額に応じ公表している。	継続実施	H19同様に公表していく。		→	→
7 町民の参画と協働の推進											
1 町民参加システムの構築											
● パブリックコメントシステムの構築	情	実施	達成	継続実施	達成	2計画について実施。意見提出はなし（実施した計画）庄内町観光振興計画、庄内町建築物耐震改修促進計画	継続実施	町民の意見を町政に反映させる機会を確保するため継続して実施を行う。		→	→
● 町づくり懇談会・出前講座の実施	情	実施	達成	継続実施	達成	町づくり座談会 4地区で開催 出前講座 7箇所で開催	継続実施	町づくり懇談会・出前講座を一本化し、町民の主体的、自主的な参画によるまちづくりや学習要求に応えるため、「庄内町くるま座トーク」として実施する。		→	→
● 町民満足度アンケートの実施（隔年実施）	情	-	-	実施	未達成	H19年度に実施の予定であったが、予算要求の段階で実施をH20年度実施に変更となった。	-	総合計画策定時に実施した意向調査を基にして、20歳以上の町民2,000人を対象とした町民満足度アンケートを実施。		実施	-
● 各種委員会の公募制度活用	情	実施	達成	継続実施	達成	各々の委員会・審議会において公募委員を活用しているとともに、委員の改選時期において、各課に公募委員活用の周知を図った。	継続実施	前年度に引き続き、新たに委員の改選を行う際にも公募委員を積極的に活用するように努めるとともに、各課に対し周知を図る。		→	→
★ 町づくり懇談会・出前講座参加者数(人)	情	700	350	750	299	町づくり座談会 142人 出前講座 157人	800	-		850	900
★ 町民満足度(%)	情	-	-	66.7	-	-	-	-		68	69
★ 公募委員明文化率(%)	情	26.3	26.3	35	26.3	-	43	-		51	60
★ 公募委員割合(%)	情	7.62	8.65	11	9.84	-	14	-		17	20
2 NPO・ボランティア等との連携推進											
● 業務の一部委託	情	調査検討	-	調査検討	→	事務事業評価において、各事業における民間活用の可能性について仕分けを実施し、今後の検討の材料とする。	実施	上記「1-3庁内における事務事業の洗い出し」の結果を踏まえ、NPO・ボランティア団体への業務委託が可能な事業として仕分けをし、平成20年度以降の実施に向けて取り組む。		継続実施	→
● 共催事業の開催	情	調査検討	-	調査検討	→	事務事業評価において、各事業における民間活用の可能性について仕分けを実施し、今後の検討の材料とする。	実施	上記「1-3庁内における事務事業の洗い出し」の結果を踏まえ、NPO・ボランティア団体との協働が必要である事業として仕分けをし、平成20年度からの実施に向けた材料作りを実施する。		継続実施	→
● NPO・ボランティア活動センターの設置	情	調査検討	-	調査検討	→	キラリしょうない研究員（2人）とともに先進地視察を実施。また、県等が開催するボランティアセンターに係る講演会及び研修会に参加した。	実施	町内NPO法人及びボランティア活動団体を対象としたセンター設置に係る意見交換会を開催し、その結果を受けて本町における将来的なセンター設置の是非を判断する。			
★ NPO・ボランティアセンター設置数(箇所)	情	0	0	0	0	-	1	-		1	1

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール									
● 実施項目											
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H20 計画	平成20年度の具体的方策		H21 計画	H22 計画
8 環境に配慮した行政運営の推進											
1 環境基本条例・景観条例の制定											
● 環境基本条例の制定	環	実施	達成	継続実施	達成	条例制定済み	継続実施	条例制定済み		→	→
● 環境基本計画の策定	環	調査検討	-	実施	未達成	町民ワーキンググループ及び庁内プロジェクトチームによる町に合致した計画の策定に向け、作業を進めている。	継続実施	計画策定及び町民等への周知。環境関連のリーダー的人材育成等の具体的施策の展開。		→	→
2 環境に配慮した事務・事業の推進											
● 環境保全率先行動の推進	環	実施	達成	継続実施	達成	目標達成に向け、取り組みを実施した。	継続実施	目標達成に向け、取り組みを実施する。		→	→
● グリーン購入の推進	環	実施	達成	継続実施	達成	目標達成に向け、取り組みを実施した。	継続実施	目標達成に向け、取り組みを実施する。		→	→
9 財政運営の健全化											
1 徴収率向上対策の強化											
● 収納率向上アクションプラン（徴収マニュアルの策定）	税	調査検討	-	実施	達成	平成19年11月に「滞納対策マニュアル」を策定し、収納率向上のアクションを実施した。	継続実施	「庄内町収納率向上アクションプラン」及び「滞納対策マニュアル」により、収納率向上のアクションを実施する。		→	→
★ 町民税収納率(%)	税	98.9	98.3	98.9	97.4	-	99	-		99	99
★ 固定資産税収納率(%)	税	98	97.1	98	96.4	-	98.1	-		98.1	98.1
★ 軽自動車税収納率(%)	税	98.2	97.9	98.2	97.5	-	98.3	-		98.3	98.3
★ 国民健康保険税収納率(%)	税	96	96	96	93.6	-	96.1	-		96.1	96.1
★ 下水道料金収納率(%)	建	97.5	97	97.55	99.3	督促状、催告状、電話、訪問による依頼。現年度分について達成。	97.6	督促状、催告状、電話、訪問による依頼。		97.65	97.7
★ 保育園保育料収納率(%)	保	99.9	99.9	100	99.9	四半期ごとに督促したところ、金額が大きくなり、目標が未達成の見込である。	100	2ヶ月ごとに収納状況を点検して、金額が大きくならないうちに督促する。		100	100
★ 学童保育料収納率(%)	保	98.1	100	100	100	-	100	毎月収納状況を点検し、督促する。		100	100
★ 介護保険料収納率(%)	保	99.5	98.9	99.5	98.7	平成18年度より保険料が上がったことも影響しているが収納への取組み体制がまだ、不十分である。	99.5	毎月収納会議、督促状、電話、訪問による依頼。		99.5	99.5
2 公平、公正な受益者負担の適正化											
● 使用料、手数料、負担金などの統一算定基準の策定と検証	総	調査検討	-	実施	未達成	一町二制度の一元化の最中であり、住民負担が増加するものについては、極力、料金の見直しは見送った。	継続実施	水道料金が一元化されていない状況にあり、料金の一元化が先決である。諸証明等手数料については、他市町の動向も見ながら見直しを検討する。		→	→
3 歳入確保のための諸施策											
● 未（低）利用町有財産の洗い出し	総	実施	未達成	継続実施	達成	「町有財産活用基本方針」を策定し、それに基づき洗い出し作業を進めている。	実施	洗い出し作業を完了させ、処分等にむけた具体的作業を進める。			実施

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール									
● 実施項目											
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H20 計画	平成20年度の具体的方策	H21 計画	H22 計画	
● 未(低)利用町有財産の処分	総	実施	未達成	継続実施	達成	旧町営住宅跡地の一部及び清川(バイパス側)の売り払いを実施。	実施	売却における条件の見直しと広報紙・HPにより幅広く周知することで売却の促進を図る。	→	→	
4 経費の節減とコスト意識の徹底											
● 消耗品費の縮減	総	継続実施	未達成	継続実施	未達成	入札による単価契約を実施。ただしコピー用紙の裏面利用が進んでいない状況にある。	継続実施	入札等の競争による購入の原則実施。また環境配慮行動計画に基づく継続実践。	→	→	
● 光熱水費の縮減	総	継続実施	未達成	継続実施	未達成	削減目標を掲げるものの達成ならず。特にガス使用量はH18に比較し大幅増加した。	継続実施	環境配慮行動計画に基づく継続実践	→	→	
● 公共工事コストの縮減	建	実施	達成	継続実施	達成	可能な限り現場発生材を他工事へ流用、さらには安価な再生骨材や再生アスファルト合材の使用によりコスト縮減を図った。	継続実施	前年度に引き続きコスト縮減に務める。	継続実施	継続実施	
● 窓口封筒の広告掲載	税	実施	達成	継続実施	達成	窓口用封筒(10,000枚)には、計6件(@1.5万円)の各種広告入り。国保用封筒(27,800枚印刷)には、計14件(@1万円)の病院・医院の広告入り。	継続実施	窓口用封筒及び国保用封筒を新たに印刷する際に、前年同様の取り組みを予定している。	→	→	
5 分かりやすい財政運営の推進											
● 中・長期財政計画の作成及び公表	総	継続実施	達成	継続実施	達成	年度当初、シミュレーションを作成し、議会に公表している。	継続実施	前年度同様実施する。	→	→	
● バランスシートの作成及び公表	総	継続実施	達成	継続実施	達成	ホームページや町広報で公表している。	継続実施	前年度同様実施する。	→	→	
● 予算編成と行政評価システムとの連動	情	調査検討	-	調査検討	→	既に財務会計システムへ行政評価システムを組み込んでいる事例調査及び、財務会計システム更新などについて財政担当課等との話し合いを実施。	調査検討	財務会計システムの更新に係る検討並びに事務事業評価結果をH21年度予算要求に反映させる。	実施	継続実施	
6 公営企業会計の経営健全化											
● 中・長期経営計画の策定(風力発電)	環	調査検討	-	実施	未達成	17年間の事業収支試算表の見直しにとどめ、新たな経営計画は作成しなかったため。	継続実施	新たな計画は作成せず、見直し後の事業収支試算表を基本に据え、保守点検の合理的な実施などを念頭に運営に当たる。	継続実施	継続実施	
● 中・長期経営計画の策定(ガス・水道)	企	調査検討	-	調査検討	→	【水道】水道事業専門委員の報告に則り水道事業の経営方針を定めたが、広域水道用水単価の改定が1年前倒しになったことから、本町の料金改定の時期を1年先送りした。 【ガス】平成19年4月1日から料金の引下げを実施したが、石油資源開発KKから卸価格の引上げ提案があり交渉の結果次第では、経営計画の再検討が必要となる。	実施	【水道】水道事業専門委員の報告に則り水道事業の経営方針を定めたが、広域水道用水単価の改定が平成20年4月1日から実施されたことから、本町の料金改定についても水道事業専門委員から意見をいただき、料金統一に向け検討する。 【ガス】平成19年4月1日から料金改定を実施したが、石油資源開発KKから卸価格の引上げ提案があり交渉の結果次第で経営計画の再検討が必要となる。	継続実施	→	
★ ガス料金収納率(%)	企	96.6	97.7	96.7	97.7	-	96.8	-	96.9	97	
★ 水道料金収納率(%)	企	96.2	98.2	96.4	98.2	-	96.6	-	96.8	97	
★ 水道有収率(%)	企	89.2	85.6	89.4	87.7	-	89.6	-	89.8	90	
★ 町全体の下水処理水洗化率(%)	建	68.9	71.4	70.6	72.6	行政区域内人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽に接続している人数の割合	72.3	接続のPRを説明会や町広報等により実施する。	73.9	75.6	